(3)財務諸表に対する注記

1　重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 固定資産（建物附属設備・車両運搬具・什器備品等）

定額法により減価償却を実施している。

② リース資産（所有権移転外ファイナンスリース・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による方法を採用している。

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、当期貸倒引当金に繰り入れている。

貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2　固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。　(単位：円)

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	13,669,150	2,647,501	11,021,649
車両運搬具	716,030	716,029	1
什器備品	5,035,616	3,470,050	1,565,566
リース資産	187,747,677	54,837,664	132,910,013
合　　計	207,168,473	61,671,244	145,497,229

3　特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及び当期末残高は、次のとおりである。　(単位：円)

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
財政運営資金積立資産	6,000,000	0	0	6,000,000

4　特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。　(単位：円)

科　　目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
財政運営資金積立資産	6,000,000	(0)	(6,000,000)	(0)

5　補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。　(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
連合交付金（国庫補助金）	厚生労働省	-	44,418,000	44,418,000	-	-
高年齢者就業機会確保事業	(補助事業者)	-	14,758,000	14,758,000	-	-
高齢者活用・現役世代雇用サポート事業	(公社)福岡県シルバー人材センター連合会	-	29,660,000	29,660,000	-	-
北九州市補助金	北九州市	-	53,000,000	53,000,000	-	-
合　　計		-	97,418,000	97,418,000	-	